

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
1	山田 学	1	食の安全について	(1) 食育の取組みについて 学校の授業や地域イベント等での子供向けの食育はあるが、大人が食について学べる食育イベントが少ないように思う。野菜等の栄養素だけでなく、加工食品等の裏面表示を正しく把握できるようになることで、市民の食に対する理解が深まり、体に必要な食品を市民自らが選べるようになれば、食に対する意識が変わり健康増進に繋がる。 ア 添加物についての正しい知識が学べるイベントの必要性を強く感じるが、市の考えと今後の有効な活動について問う。 イ 策定中の「(仮称)第3次東広島市健康増進計画」に含まれる食育に関する内容について問う。	市長 副市長 教育部局長	35分		
				(2) 昆虫食について 「昆虫食」や「食用コオロギ」に関する報道やSNS投稿を目にする事が多くなってきたように思う。コオロギは多くのたんぱく質を含んでいる事や、環境への負荷が少ないなど、食料問題の解決策として肯定的なニュアンスで報じられる一方、市民からは「絶対に食べたくない」「たんぱく源である牛乳を廃棄しながら、コオロギを推奨するのは間違っている」という批判の声も多く出てきている。 ア 市内高校が積極的に開発に関わっていることなどを踏まえた上で、昆虫食についての本市の見解を問う。				
				2			里山の活用について	(1) 農地への太陽光発電設備の設置について 省エネの主力として、導入が拡大し続ける太陽光発電。その発電コストは着実に低減しており、全国で導入が進められてきているが、いかに地域と共生を図っていくか、安全性の問題をどう確保するかなど、乗り越えるべき課題も多くある。2050年のカーボンニュートラルにむけて、さらなるコスト低減に向けた取組みなど技術的な革新が必要な一方、地域と共生した発電設備の本市のガイドラインについて問う。 ア メガ規模でない場合、土地を買ってしまうとガイドラインを守らなくとも太陽光発電事業が出来るという状況について本市の見解を問う。 イ 太陽光発電所が地域から信頼され、地域と共存して普及させていくためにも計画段階から地域住民とコミュニケーションをとり、協議の場を設けることを義務付けるべきだと思うが、本市の見解を問う。
								(2) 新規就農希望者の受け入れ態勢について 個人事業主として就農希望する人の中には、希望する土地には畑が出来る場所があるが、空き家にある仏壇の管理や室内の清掃などで家が借りられない現状があり、空き家バンクのしくみだけでは解決できていない。解決には家主と借主のコミュニケーションが必要になるが、空き家が借りられないため就農できないという現状について問う。 ア 仏壇の移動や空き家の清掃などが進まない事で、貴重な就農希望者を受け入れる事が出来ない現状について、どのように対処されているのか問う。 イ 待ちの姿勢では農業人口は現状減る一方である。新規就農者にむけた環境作りや、付加価値の提供などの取組みについて問う。 ウ 本市は農業経営の法人化に力を入れているが、ビジネスモデル一辺倒にするのではなく、個人の就農希望者に対する支援についても取り組んでいくことが草の根的な個人農地の継承に繋がり、里山の自然保全にも繋がるものと考えている。小規模での就農希望者への取組みについて問う。

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
		3		学校給食のオーガニック化について		
			(1)	学校給食のオーガニック化について 地産地消について農林水産省が推奨し、広島県でもひろしま地産地消推進県民条例が掲げられているが、学校給食でも導入されるべきである。鮮度が高く、栄養価の高いものを給食で提供することはオーガニックと同様大切な課題だと考える。東広島市総合計画にも「直売所や学校給食を通じて地元産品を提供し、消費者の農業への理解と食育を推進します。」(p63)とあるが、学校給食において地産地消や有機野菜はどの程度導入されているのかを問う。		
			ア	オーガニック給食を導入する自治体が増えてきているが、本市での学校給食における市民からの要望や計画の有無について問う。		
			イ	現在進められている地産地消について、どのような品目がどのような流通経路で学校給食に提供されているのかを問う。		
			ウ	オーガニックビレッジ宣言に向けた本市の意向について見解を問う。		

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
2	中川 修	1	東広島市の人口減少対策について	(1) 人口減少対策に対する考え方について 令和5年度の事業として、「多様性を踏まえた人口減少地域総合対策」として、移住者の創業支援や子育て世代の新規就農支援を行うことに対しては重要な施策と捉えているが、人口減少に歯止めをかけるために抜本的な施策が欠けているのではないかと感じている。	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
				ア			全国的な人口減少を東広島市として、どの様にとらえているのか問う。
				イ			ウイズコロナ時代を迎える中、抜本対策の一つとして若い方が結婚を考えるきっかけづくりとして出会いの場の創出が必要と考えるが、市の見解を問う。
		2	市民生活の衛生水準の向上について	(1) 犬・猫の適正な飼養と飼い主のマナー向上について 本市では、犬・猫など愛護動物の正しい飼い方の推進として、動物愛護についての普及・啓発のため、広島県、動物愛護ボランティアとの連携によるイベントの開催、譲渡犬猫の不妊去勢手術に係る経費補助など、他市と比較しても劣らない事業を展開して頂いていることには敬意を払いたい。これらの事業を実施することにより野良犬・猫が減少し衛生水準が向上することが望ましいが、実態は変わっていないのが現状と捉えている。			
				ア			野良犬・猫の苦情件数の推移はどの様になっているのか問う。
				イ			ボランティア団体の現状をどのように捉え、事業に繋げようとしているのか所見を問う。
				ウ			啓発をより促していくためには岡山市のように「動物の愛護及び管理に関する条例」を制定する必要があると思うが本市の考えを問う。
		3	総合的な医療体制の確立について	(1) 小児科医の医療体制について 東広島市の小児科医が不足していることに対し、医師の確保策など様々な取り組みを行っていることは承知しているが、子どもが急な発熱等により受診してもらいたいが、診てもらえないことに対する不安があるとの声を聴く。			
				ア			休日夜間で当番医が小児科でない場合、小児科との連携は取れているのかを問う。
				イ			広島小児救急医療電話相談（#8000）の周知及び利用状況はどの様になっているのかを問う。

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
3	景山 浩	1	本市の公共交通施策について	(1)	本市の公共交通施策を総合的に推進する取り組みについて公共交通の維持・充実のためには基本コンテンツとして「運賃・路線・ダイヤ」の条件が最低限必要であると考ええる。	市副市長 教育長 担当部局長	35分	
				ア	MaaSにより本市が目標に掲げる施策について伺う。			
				イ	利用促進を図るための全体最適な運賃制度について伺う。			
				ウ	ゾーン運賃とロードプライシング併用による政策効果についての考えを伺う。			
				エ	交通結節点が単なる待合室にならないために、路線の再編を加速させる必要があると考えがいかがであるか伺う。			
				(2)	取り組み推進を後押しする重層的な施策について公共交通基本コンテンツの充実と並行して本市他部門との連携を含めた重層的な取り組みが必要であると考ええる。			
				ア	税制上優遇及び条例改正等により、交通結節点等の拠点に生活利便施設を誘導する施策についての考えを伺う。			
				イ	公共交通充実が進学及び保育の選択肢増加に効果があると考えが本市の考えを伺う。			
				ウ	のんバスの利用促進施策と今後の他地域への市街地循環バスの展開について伺う。			
				エ	施策推進のためには「公共交通利用促進条例」等の条例制定が必要と考えるが本市の考えはいかがであるか伺う。			
		2	これからの本市農業施策について	(1)	国が推進する農業関連産業集約化に対しての本市の考え方について 国の農業政策の方向性を決定づける農業競争力強化支援法制定が我が国の農業に影響を与える可能性がある。	ア		農業競争力強化支援法により農業関連産業の集約化及び企業化が促進されると考えるが、本市の農家の方に与える影響はどのようなものがあるか考えるか伺う。
						イ		広島県農業ジーンバンク事業廃止が固定種を栽培する農家に与える影響をどう考えるか、また本市としての今後の対応方針について伺う。
						(2)		SDGs未来都市としての本市農業施策のあり方について 一方で農林水産省が推進するみどりの食料システム戦略で持続可能な農業を実現するためにも克服すべき課題は多くあると考える。
				ア	ネオニコチノイド系等の農薬が生物多様性喪失に拍車をかけていると考えるが本市としての対応方針について伺う。			
				イ	持続可能な農業のためには個人農家の方々に将来の魅力ある農業経営の姿を示す必要があると考えるが、本市として推進する施策を伺う。			
				ウ	日本版ファーム・トゥ・フォーク戦略といえる「オーガニックビレッジ宣言」を行う意思があるか伺う。			

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	坂元百合子	1	安全で安心な子育て環境の整備について	(1) 安全で安心な子育て環境の整備について 少子化が想定を大きく上回るスピードで進んでいる。誰もが子どもを安心して産み育てられ、十分な教育が受けられる社会づくりを進めなければならないと認識する。今年4月から「こども基本法」が施行され、こども家庭庁が設置された。子どもも親も希望をもって幸せを実感できる社会の構築をめざすため本市の取り組みについて伺う。	市副教 長 担 当 部 局 長	35分
				ア 0歳児の見守り訪問事業の展開について伺う		
				イ 家事支援員の確保について伺う		
				ウ 子ども食堂の整備拡充について伺う		
				エ 奨学金代理返還への支援について伺う		
		2	デフリンピック支援と共生社会の推進について	(1) デフリンピック支援と共生社会の推進について 聴覚障がい者の五輪と呼ばれる「デフリンピック」の大会が2025年に日本で初めて開催される。しかしながらデフリンピックの認知度は低く、2021年に日本財団が調べたデフリンピックの認知度は16.3%、パラリンピックは97.9%。デフリンピックが日本で開催されることを機にデフスポーツ、デフアスリートを知り多様性のある社会、共生社会を作り上げていく機運になると考える。		
				ア 障がい者がスポーツや文化芸術に取り組む環境について伺う		
				イ 情報バリアフリーの推進について伺う		
				ウ 共生社会の構築のための啓発活動について伺う		
				エ デフリンピックを応援する取り組みについて伺う		
		3	ワクチン接種について	(1) 9価HPVワクチンの定期接種化にともなう周知対応について 2価、4価HPVワクチンより高い感染予防効果があるとされる9価HPVワクチンの定期接種が令和5年4月から加わった。9価HPVワクチンの定期接種化にともなう周知対応について伺う。		
				ア 9価HPVワクチンが選択できるようになった全対象者（未接種者）にワクチンの追加と有効性や安全性などの情報をもれなく個別通知にてお知らせする周知方法について伺う		
				(2) 男性へのHPVワクチン接種費用助成について 男性へのHPVワクチン接種はパートナーへの感染防止につながるほか中咽頭がんや肛門がんの予防に期待が持てるとしてHPVワクチンの男性への接種費用を助成する自治体がある。そこで本市の見解を伺う。		
				ア 男性へのHPVワクチン接種費用助成について本市の見解を伺う		
				(3) 帯状疱疹ワクチンの接種費用助成について 帯状疱疹は子供のころにかかった水ぼうそうのウイルスが原因で免疫力が下がる50歳以降に発症しやすい。50歳以上を対象に帯状疱疹ワクチンの接種費用を助成する自治体が増えている。ワクチンは1回接種する生ワクチンと2回接種する不活化ワクチンの2種類がある。帯状疱疹ワクチンの接種費用助成について本市の見解を伺う。		
				ア 本市の帯状疱疹発症の実態把握、ワクチン接種に関する動向把握について伺う		
				イ 本市の帯状疱疹に関する情報発信と啓発について伺う		
ウ 国の動向、定期接種に先駆けて本市独自に生ワクチン、不活化ワクチンの接種費用の助成を導入する意向について伺う						

# 一般質問通告者一覧表（6月21日）

令和5年第2回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
5	谷 晴美	1	マイナンバー保険証発行について		市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分		
			(1)	マイナンバー保険証の利用について 国は健康保険証を廃止して「マイナンバー保険証」の利用を進めようとして法律改定した。トラブル続きのマイナンバー保険証の利用に不安の声がある。				
				ア			マイナンバー保険証の実施状況について伺う。	
				イ			マイナンバー保険証に別人の医療情報が約7,300件紐づけられるという重大事態が起きている。本市の実態と課題を伺う。	
		ウ	マイナンバー保険証発行で市民のいのちをまもれるのか伺う。					
		2	開発中心より、地域の人口減への対応が必要ではないか					
			(1)	大型事業を見直し、財源を地域の切実な声に対応させることが必要 市域内の人口の偏りと少子高齢化に対応するべきとの声は大きい。市の計画を見直して巨額の事業はとりやめるべき。				
				ア			企業誘致、中央生涯学習センター周辺再編、市役所北館の建て替えの事業費は、材料高・燃料高の折りでもあり相当予算も大きくなると予想される。それぞれ予算をどれくらい見込んでいるのか？	
		イ	事業費は地域の補助金の創設やかさ上げ、地域にある既存の施設の体制や機能の強化などに回すことの重要性について伺う。					
		3	学校給食費の無償化が必要					
			(1)	学校給食費の無償化が必要 学校給食費の無償化を求める請願が3,143筆の署名とともに提出されている。				
				ア			東広島市の学校給食に地元野菜を調達するためのシステムを構築する計画がある。これからの食育に欠かせない地元農家とのパイプ役として期待するものである。本市は、学校給食で使う野菜の地元産比率100%を目指すべきである。100%達成に向けた計画が必要であると考えているが、市の考えを伺う。	
				イ			有機野菜を給食に使ってほしいという農家の声について本市の実情と課題について伺う。	
		ウ	給食費の無償化に向けて、他市に学び、早期に達成することの重要性について伺う。					